

会計名			刈谷の魅力発信事業				担当部	企画財政部		
一般会計							担当課	企画政策課		
款	項	目					担当係	政策推進係		
2	1	2								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進							
		基本施策	情報共有							
		施策の内容	広報・広聴の充実							
	目的	刈谷が持つ地域資源の魅力を市内外へ発信し、住みたい、住み続けたい、訪れてみたいまちを目指し、定住人口の増加へ繋げる。			主たる内容	○市外イベントでの魅力発信 ○シティセールスの調査研究 ○刈谷城築城関連啓発物の作製等 ○水野家ゆかりのまちとの交流等				
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令								
		対象者	対象者を限定せず		事業期間	平成26年度～				
		実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他							
	BDO 事業実績 計画 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画		
		—		<ul style="list-style-type: none"> 各種イベントでの魅力発信（27回） 刈谷の魅力啓発物の作製 ブース用バックシート他 水野家ゆかりのまち交流 福山市、結城市（各1回） 寄附型自動販売機の設置 （4箇所） 魅力啓発用被服作製・販売 （売上数：872枚） 		<ul style="list-style-type: none"> 市外イベントでの魅力発信（19回） 水野家ゆかりのまち交流 福山市、新宮市、結城市（各1回） 魅力啓発用被服販売 （売上数：211枚） シティセールス方針の検討 		<ul style="list-style-type: none"> 市外イベントでの魅力発信 水野家ゆかりのまち交流 		
成果		これまで、市外イベントへの積極的な参加はしていなかったが、シティセールスの考え方を取り入れ、市外へ外向き活動を実施した。市外イベントでは、老若男女になじみやすいマスコットキャラクター「かつなりくん」をきっかけとしながら、主に歴史文化面をPRし、本市の認知度やイメージ向上に努めた。 刈谷市まち・ひと・しごと創生総合戦略において、シティセールスの基本的な方向性を示した。								
課題		総合戦略において示したシティセールスの基本的な方向性を、全庁的に共有し、各部署が主体的にシティセールスを実施する必要がある。								
指標名称（単位）			実績値			目標値				
			25年度	26年度	27年度	28年度	30年度			
活動指標		水野家ゆかりのまちとの交流事業数（回）		—	2	3	4	—		
成果指標		刈谷市の人口（人） 基準日：年度末時点		147,365	148,419	149,245	155,000	157,000		
他市との比較検証		【シティセールス関係施策実施状況（愛知県内）】 ・蒲郡市（定住促進サイト「いいじゃん蒲郡」開設） ・小牧市（こまきブランドブック「キミと一緒に、育っていきたい。」作成） ・春日井市（魅力情報サイト「Da Monde春日井～だから、かすがいい～」開設）								
C 事業コスト		単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳		
	事業費①		0	4,971	3,123	2,545	合計	3,123,270円		
	財源	特定財源	0	836	229	0	旅費	959,920円		
		一般財源	0	4,135	2,894	2,545	需用費	98,122円		
	職員人件費②		0	4,928	3,134	1,901	役務費	386,510円		
	総事業費（①+②）		0	9,899	6,257	4,446	委託料	219,168円		
建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称					
	27年度までの累積事業費		0		消耗品売上収入					
	29年度以降の事業費見込		0							
				使用料及び賃借料		1,378,230円				
				負担金、補助及び交付金		81,320円				

会計名			刈谷の魅力発信事業	担当部	企画財政部
一般会計				担当課	企画政策課
款	項	目		担当係	政策推進係
2	1	2			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 	高い	個々の事業の啓発ではなく、行政サービスの様々な分野を横串した情報を市内外へ発信でき、本市の持っている多くの魅力をトータルで啓発できる事業である。また、目的が定住促進であることから、選ばれるまちを目指した活動として必要性は高い。	
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 	低い	効率性よりも「まずは実施する。」という要素で事業実施した結果、目的はあるものの内容（手段）については、流動的な活動になってしまい、費用対効果、実施体制、手段等については再検討が必要である。	
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 	普通	国において、人口減少対策を一つの目的とした「まち・ひと・しごと創生法」を施行した社会情勢を考慮すれば、定住促進を目的とし、選ばれるまちを目指した当事業は市が主体的に進める必要があると考える。ただし、今後は、企業、市民団体等と協働することを検討する必要がある。	
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 	普通	成果指標である本市の人口が増加したことは一定の評価ができる。また、人口が増加すれば、税収等の増加が見込め、各種サービスの拡充等が期待できるため市民サービスの向上に繋がる。	
	今後の方向性		<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
	事業内容と成果である人口増加原因の直接的な要因の検証が難しいため、事業の推進方針（何を積極的にPRし、ターゲットは誰で、まずは何を実施するのか等）、推進体制（組織等）を固め、適切な成果指標（現在の指標からもう少し落とし込んだ指標）を再検討する。 また、現在の指標が総合計画の基本構想レベルであり、施策のレベルまで落とし込まれていないため、適切な指標設定後、施策との整合性についても再検討する。				

会計名		行政評価推進事業				担当部	企画財政部		
一般会計						担当課	企画政策課		
款	項					目	担当係	経営管理係	
2	1					10			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	効率的な行政運営						
	目的	第7次総合計画の効率的かつ確実な施策の実現を図るとともに、より質の高い行政サービスの提供や施策・事務事業の改善・改革に繋げる。			主たる内容	○事務事業評価の実施 ○行政評価委員会による外部評価の実施 ○施策評価の実施 ○市民意識調査の実施			
	位置づけ	関連計画 刈谷市行政経営方針、刈谷市行政経営改革プラン 根拠法令 刈谷市自治基本条例							
	対象者	市、市職員		事業期間	平成23年度～				
	実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他							
	B 事業 D 実績 O ハ 実 施 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
		<ul style="list-style-type: none"> 施策評価の実施 総合計画に位置づけられる30施策に対し実施 行政評価委員会による外部評価の実施（公開ヒアリング形式） 施策評価に対して実施 施策数 8施策 事務事業評価の実施 一般会計事業 879事業 		<ul style="list-style-type: none"> 行政評価委員会による外部評価の実施（公開ヒアリング形式） 小施策評価に対して実施 小施策数 6小施策 事務事業評価の実施 一般会計事業 821事業 		<ul style="list-style-type: none"> 行政評価委員会による外部評価の実施（公開ヒアリング形式） 小施策評価に対して実施 小施策数 2小施策 事務事業評価の実施 一般会計事業 826事業 		<ul style="list-style-type: none"> 施策評価の実施 総合計画の中間評価として30施策に対し実施 行政評価委員会による外部評価の実施（公開ヒアリング形式） 施策評価に対して実施 施策数 1施策 事務事業評価の実施 一般会計事業 835事業 	
		成果	<ul style="list-style-type: none"> 施策評価を実施し、事務事業評価から施策評価までのサイクルを確立し、総合計画の進行管理を実施できた。 事務事業評価、抽象度の高い施策評価の実施を経て、平成26年度からはそれらの中間である小施策評価を外部評価で実施。これまでの課題を解決する評価の範囲であり、行政評価委員会から一定の評価をいただいた。 行政評価の有効性やその活用方法を見出し、職員に対する制度の浸透が図れた。 						
課題		<ul style="list-style-type: none"> 成果指標に対する課題は、継続して検討していく必要がある。今後は、担当部署にとって、適切な成果を見据えることができる仕組みづくりが必要である。 総合計画の中間評価のモデルケースとして、外部評価実施方法を検討する必要がある。 							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			25年度	26年度	27年度	28年度	30年度		
活動指標	行政評価委員会による外部評価を実施した項目数（個）		8	6	2	1	3		
成果指標	行政評価により成果指標を意識ようになった職員の割合（%）		38.6	—	41.1	45.0	48.0		
他市との比較検証	施策評価の外部評価：枚方市、加賀市、大津市事例も参照したが、総合計画とマッチした独自性の高い評価シートと外部評価の運用ができた。 本市の特徴：他市の行政評価委員会や事業仕分けでは、外部評価委員が事業の方針を決定するが、本市は委員会で事業の方向性は決定せず、各委員の意見を市自らが再検証し、事業の方針を示す制度となっている。								
C 事業 コスト	単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳		
	事業費 ①		1,507	611	455	6,970	合計	454,560 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費	440,000 円	
		一般財源	1,507	611	455	6,970	旅費	14,560 円	
	職員人件費 ②		3,857	3,872	4,309	4,183			
	総事業費（①+②）		5,364	4,483	4,764	11,153			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称			
27年度までの累積事業費		0							
29年度以降の事業費見込		0							

会計名			行政評価推進事業	担当部	企画財政部
一般会計				担当課	企画政策課
款	項	目		担当係	経営管理係
2	1	10			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	<p>事務事業は税収を主な財源として実施しているため、事業内容とその成果について、市民等への説明責任を果たす必要がある。また、市民満足度の向上などその効果についても評価し、事務事業評価シートで分かりやすく公表する本事業は、透明性の向上に資する有効的な手段である。</p>
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	<p>対象事業の見直し、シート作成時期や時間の見直し、作業時間の縮減を毎年度実施している。今後も職員負担の軽減を図りつつ、効果的な評価が実施できる手法を検討し、改善していく。</p>
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	<p>より効率的かつ効果的な事務事業の実現へ向けた不断の見直しを行うためにもセルフチェックと外部評価は非常に重要であり、市が自ら行政評価を実施することによって、自ら改善点を見出すべきものである。また、総合計画、自治基本条例に位置づけられた取組みである。</p>
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	<p>総合計画の進行管理を行う事業として、最も必要な事業である。進行管理の結果を活用し、今後の各施策や事務事業の貢献度を高めていくために有効な制度運用を図っていく。</p>
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
<ul style="list-style-type: none"> 評価制度と予算編成の連動が行政経営改革プランにも位置づけられており、行政評価結果がより効果的に総合計画実施計画や当初予算へ反映されていく仕組みへと改善していく。 総合計画の中間評価を実施し、今後の行政評価委員会の運用を検討していく。 					

会計名			まち・ひと・しごと創生総合戦略策定事業				担当部	企画財政部	
一般会計							担当課	企画政策課	
款	項	目					担当係	政策推進係	
2	1	10							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	効率的な行政運営						
	目的	少子高齢化の進展に伴い懸念される人口減少対策を総合的かつ計画的に推進するため、施策に関する基本的方向等を定めた戦略を策定する。	主たる内容	地方人口ビジョン及び地方版総合戦略を策定する。					
	位置づけ	関連計画	第7次刈谷市総合計画						
		根拠法令	まち・ひと・しごと創生法						
	対象者	市民	事業期間	平成27年度 ~ 平成27年度					
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業 D 実績 O 実施 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
		—		—		刈谷市人口ビジョン及び刈谷市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定		—	
成果		刈谷市人口ビジョンに示した現状・課題を踏まえ、刈谷市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定した。							
課題		総合戦略の推進にあたり、各基本目標ごとに設定した重要業績評価指標（KPI）を基に、PDCAサイクルでの施策・事業の効果検証、改善などを図り、計画的に推進する必要がある。							
C 事業 コスト	指標名称（単位）			実績値			目標値		
				25年度	26年度	27年度	28年度	30年度	
	活動指標	地方人口ビジョン及び地方版総合戦略の策定			—	策定	—		
	指標								
他市との比較検証	●地方版総合戦略の策定状況 碧南市…平成28年3月策定 安城市…平成28年3月策定 西尾市…平成28年3月策定 知立市…平成28年2月策定 高浜市…平成28年3月策定（計画の記載は平成27年3月）								
C 事業 コスト	単位：千円	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳			
	事業費 ①	0	0	6,966	0	合計	6,966,000 円		
	財源	特定財源	0	0	6,966	0	委託料	6,966,000 円	
		一般財源	0	0	0	0			
	職員人件費 ②	0	0	5,092	0				
	総事業費（①+②）	0	0	12,058	0				
建設事業	全体事業費（単位：千円）		0	27年度特定財源名称					
	27年度までの累積事業費		0	地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）					
	29年度以降の事業費見込		0						

会計名			まち・ひと・しごと創生総合戦略策定事業	担当部	企画財政部
一般会計				担当課	企画政策課
款	項	目		担当係	政策推進係
2	1	10			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	まち・ひと・しごと創生法に基づき、人口減少、高齢化に対応した地域の実情を踏まえ、地方版総合戦略を策定する必要がある。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	総合戦略を策定するにあたり、職員によるワーキンググループを設置し、5つの分野についての意見交換を行っている。また、必要に応じ報道、金融業界からの意見聴取を行っている。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	本戦略は、第7次刈谷市総合計画を上位計画として位置づけ整合を図りながら策定している。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	総合戦略は地域の実情を踏まえたものであるため、事業を推進することによる施策の貢献度は高いと考えられる。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
総合戦略を推進するため、各基本目標ごとに設定した重要業績評価指標（KPI）を基に、PDCAサイクルでの施策・事業の効果検証、改善などを図り、計画的に推進する。					

会計名			衣浦定住自立圏連携事業				担当部	企画財政部		
一般会計							担当課	企画政策課		
款	項	目					担当係	政策推進係		
2	1	10								
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	計画推進							
		基本施策	行政経営							
		施策の内容	広域行政・広域連携の推進							
	目的	知立市、高浜市及び東浦町とで形成する衣浦定住自立圏の中心市として連携し、圏域全体の安心感や利便性の向上を図る。また、相互のつながりを強め、郷土への誇りを創出し、豊かに暮らすことのできる地域づくりを進める。				主たる内容	○衣浦定住自立圏共生ビジョンの進捗管理及び更新 ○衣浦定住自立圏講演会の開催 ○衣浦定住自立圏ホームページによる情報発信			
	位置づけ	関連計画	衣浦定住自立圏共生ビジョン							
			根拠法令	定住自立圏構想推進要綱						
		対象者	市民、圏域住民			事業期間	平成24年度～			
		実施方法	■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他							
	BDO 事業実績 実施	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画		
		・衣浦定住自立圏共生ビジョン懇談会の実施 ・衣浦定住自立圏推進講演会の実施 ・衣浦定住自立圏ホームページによる情報発信		・衣浦定住自立圏共生ビジョン懇談会の実施 ・衣浦定住自立圏推進講演会の実施 ・衣浦定住自立圏ホームページによる情報発信		・衣浦定住自立圏共生ビジョン懇談会の実施 ・衣浦定住自立圏推進講演会の実施 ・衣浦定住自立圏ホームページによる情報発信 ・第2次共生ビジョン策定に向けた現行事業の検証		・第2次共生ビジョンの策定 ・衣浦定住自立圏共生ビジョン懇談会の実施 ・衣浦定住自立圏推進講演会の実施 ・衣浦定住自立圏ホームページによる情報発信		
成果		衣浦定住自立圏共生ビジョンに掲げる31事業について、各市町の担当課と協力して平成24年度から27年度までの4年間の取組状況を検証し、次期ビジョン策定に向けた課題整理、方向性の検討を実施した。また、公益社団法人日本観光振興協会 常務理事・総合調査研究所長の丁野朗氏を招き、衣浦定住自立圏共生ビジョン推進講演会を開催した。								
課題		各市町の住民にとってメリットのある取組の検討が必要である。また、衣浦定住自立圏ホームページのさらなる充実を検討する必要がある。								
指標名称（単位）					実績値		目標値			
					25年度	26年度	27年度	28年度	30年度	
活動指標		衣浦定住自立圏共生ビジョン懇談会開催回数（回）				13	9	8	12	12
成果指標		衣浦定住自立圏共生ビジョンに掲げる事業実施率（%）				90.0	90.0	90.0	92.0	96.0
他市との比較検証		西尾幡豆定住自立圏共生ビジョン 5事業 南信州定住自立圏共生ビジョン 41事業 みのかも定住自立圏共生ビジョン 25事業								
C 事業コスト		単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳		
	事業費 ①		359	424	400	1,789	合計	400,480 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	395,280 円		
		一般財源	359	424	400	1,789	使用料及び賃借料	5,200 円		
	職員人件費 ②		1,157	1,267	1,410	1,217				
	総事業費（①+②）		1,516	1,691	1,810	3,006				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称				
27年度までの累積事業費		0								
29年度以降の事業費見込		0								

会計名			衣浦定住自立圏連携事業	担当部	企画財政部
一般会計				担当課	企画政策課
款	項	目		担当係	政策推進係
2	1	10			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	<p>少子高齢化、人口減少などの社会状況下において、すべての市町村がフルセットの生活機能を確認することは困難である。そうした状況の中で広域連携は、本市と構成市町が役割分担し生活に必要な都市機能を確認するとともに、生活利便性や地域の魅力の向上を図る有効な手段である。</p> <p>本市は、圏域の中心市であることから、職員の負担が構成市町と比較して大きくなった。しかし、圏域で事業を推進することで、本市のみでなく圏域で費用を分担することもでき、一定の効果を上げることができた。</p>
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	<p>定住自立圏構想では、市のみでなく民間事業者も主体となって事業を推進することが望まれる。また、総合計画との整合性については、生活に必要な機能の共同処理や機能分担を実施し、圏域全体の利便性の向上や魅力の創出を図る施策と位置づけられている。</p> <p>総合計画に掲げる「広域で共同又は連携している事業数」の目標値に到達する取組を実施できた。しかし、市民サービスへの効果については、事業を実施する中で把握する必要がある。</p>
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		普通	
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		普通	
今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
<p>・衣浦定住自立圏共生ビジョンに掲げる取組を、着実に実施するとともに、第2次共生ビジョンの策定に向けてビジョン懇談会において引き続き協議を進める。</p> <p>・圏域のイベント情報や観光情報など、衣浦定住自立圏ホームページをさらに充実させる。その上で、圏域住民のみでなく圏域外へも広く衣浦定住自立圏の魅力を発信し、住んでみたい、住み続けたい圏域となるよう事業を推進する。</p>					

会計名			都市施設管理協会運営委託事業				担当部	企画財政部	
一般会計							担当課	企画政策課	
款	項	目					担当係	経営管理係	
2	1	1							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	効率的な行政運営						
	目的	市が設置し、又は運営する施設の目的を効果的に達成し、市の発展と市民の福祉増進に寄与すると同時に、高齢者雇用の創出という政策効果及び経費節減を目指す。	主たる内容	○都市施設管理協会との連絡・調整 予算・決算管理、資産管理 職員の雇用に関する業務全般 規約等の制定、改廃事務等 ○都市施設管理協会事務局の運営に関する業務委託 事務所施設の管理 役員・監査員の報酬 臨時職員の雇用等					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
	対象者	都市施設管理協会が管理する施設		事業期間	平成14年度～				
	実施方法	□直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他							
	B 事業実績 D 実績 O ハ 実 施 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
		都市施設管理協会運営等委託内訳 事務局の運営管理 役員・監査員の報酬 臨時職員の雇用4人		都市施設管理協会運営等委託内訳 事務局の運営管理 役員・監査員の報酬 臨時職員の雇用4人		都市施設管理協会運営等委託内訳 事務局の運営管理 役員・監査員の報酬 臨時職員の雇用4人		都市施設管理協会運営等委託内訳 事務局の運営管理 役員・監査員の報酬 臨時職員の雇用4人	
成果		公共施設に関する知識、経験を有する高齢者の活用により、安定した施設管理を行っているとともに、高齢者雇用の創出という政策効果及び経費節減に貢献した。							
課題		適正かつ効果的な業務運営を実施していくために、都市施設管理協会の業務内容や体制の見直しを行い、更なる改善を図っていく必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			25年度	26年度	27年度	28年度	30年度		
活動指標		都市施設管理協会が管理する施設数（施設）		16	16	22	—	—	
指標									
他市との比較検証		岡崎市：一般財団法人岡崎パブリックサービス 安城市：一般財団法人安城市学校給食協会 知立市：知立市施設管理協会							
C 事業コスト		単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳	
	事業費①		21,149	22,910	25,378	28,829	合計	25,377,968円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	25,377,968円	
		一般財源	21,149	22,910	25,378	28,829			
	職員人件費②		14,097	14,149	15,747	15,286			
	総事業費（①+②）		35,246	37,059	41,125	44,115			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称			
27年度までの累積事業費		0							
29年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			総合計画推進事業				担当部	企画財政部	
款	項	目					担当課	企画政策課	
2	1	10					担当係	政策推進係・経営管理係	
P L A N A N A C I O N A L P L A N I N G	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	健全な財政運営						
	目的	第7次総合計画の効率的な推進を図る。				主たる内容	○実施計画の策定 ○市民意識調査の実施		
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	対象者を限定せず			事業期間	～		
		実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他						
	B D O A N A C I O N A L P L A N I N G	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
		— (2款1項10目一般事務費事業に 統合) ・実施計画(平成26～28年度) の策定、公表 ・実施計画事業数 199		・実施計画(平成27～29年度) の策定、公表 ・実施計画事業数 233 ・市民意識調査の実施 対象 市民 5,000人 小中学生 2,896人 回答率 市民 61.3% 小中学生 96.1% ・人口推計の実施		・実施計画(平成28～30年度) の策定、公表 ・実施計画事業数 232 ・市民意識調査結果集計の実 施、公表		・実施計画(平成29～31年度) の策定、公表	
成果		予算編成との連動性及び財政計画との整合性に留意した実施計画の策定を行った。また、総合計画の分野別計画に基づき体系化された事務事業として具体化し、重点プロジェクトとの関連性についても明確化した。市民意識調査により、総合計画に掲げる基本施策の重要度・満足度及び目標指標の現状値を把握し、計画の進行管理を行った。							
課題		財政見通しが非常に厳しい中で総合計画を推進していくためには、PDCAサイクルに基づき、事務事業評価(C)の結果を踏まえて、真に必要な事業の選択や既存事業のスクラップアンドビルドによる改善(A)を行い、実施計画を策定(P)することによって、さらに効率的に事業を展開していく必要がある。							
指標名称(単位)		実績値			目標値				
		25年度	26年度	27年度	28年度	30年度			
活動指標		第7次総合計画分野別計画の事業化率(%)	99.1	99.1	99.1	99.1	99.1		
成果指標		市政に対して不満と感じていない市民の割合(%)	—	89.2	—	—	86.4		
他市との比較検証		県内28市の平均実施計画事業数 約182事業 ※総合計画実施計画に関するアンケート結果より (調査期間)平成22年5月(調査対象)名古屋市を除く県内全35市(回答数)28市							
C C O S T S		単位：千円	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)	27年度 事業費内訳		
	事業費①	0	2,653	745	0	合計	745,200 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	745,200 円	
		一般財源	0	2,653	745	0			
	職員人件費②	0	1,830	2,037	1,977				
	総事業費(①+②)	0	4,483	2,782	1,977				
	建設事業	全体事業費(単位：千円)	0		27年度特定財源名称				
27年度までの累積事業費		0							
29年度以降の事業費見込		0							

会計名			土地開発基金積立事業				担当部	企画財政部	
一般会計							担当課	企画政策課	
款	項	目					担当係	経営管理係	
13	1	1							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	健全な財政運営						
	目的	公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地について、各種法令等に基づく買取りの申出等予期しない土地の取得機会に対して柔軟に対応できるように備え、公共事業の円滑かつ効率的な執行に寄与する。				主たる内容	○基金運用収入の積み立て ○取得が必要な土地が生じた際の基金の取り崩し		
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	刈谷市土地開発基金条例						
		対象者	対象者を限定せず			事業期間	昭和45年度～		
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業 D 実績 O 実施 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
		年度末基金現在高 443,593,846円 積立額 1,524,367円 土地保有 なし 土地買取り なし		年度末基金現在高 445,154,966円 積立額 1,561,120円 土地保有 なし 土地買取り なし		年度末基金現在高 446,594,953円 積立額 1,439,987円 土地保有 なし 土地買取り なし		年度末基金現在高予定 447,829,529円 積立予定額 1,234,576円 必要に応じて土地買取り	
成果		先行取得に備え、適切に基金を運用することができた。							
課題		22年度は基金による土地購入があったが、ここ数年減少しており、使用頻度が高いとは言えない。しかしながら、今後の土地取得計画を慎重に考慮し、適正残高についての検討は継続して行っていく必要がある。							
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				25年度	26年度	27年度	28年度	30年度	
活動指標		効果的な基金の活用件数（件）			0	0	0	適宜活用	適宜活用
指標									
他市との比較検証		安城市土地開発基金：条例金額3億2,500万円、H27.3.31現在高約6億円、H26道路用地保有、買取りなし 知立市土地開発基金：条例金額6億8,200万円、H27.3.31現在高約5億円、H26土地保有なし、買取りなし 岡崎市土地開発基金：条例金額5億円、H27.3.31現在高5億円、H25土地保有なし、買取りなし 碧南市：S57年廃止 西尾市：H10年廃止							
C 事業 コスト		単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳	
	事業費①		1,524	1,561	1,440	1	合計	1,439,987円	
	財源	特定財源	1,524	1,561	1,440	1	積立金	1,439,987円	
		一般財源	0	0	0	0			
	職員人件費②		70	70	78	76			
	総事業費（①+②）		1,594	1,631	1,518	77			
建設事業	全体事業費（単位：千円）			0	27年度特定財源名称				
	27年度までの累積事業費			0	土地開発基金積立金利子				
	29年度以降の事業費見込			0					

会計名			広域行政事業				担当部	企画財政部		
一般会計							担当課	企画政策課		
款	項	目					担当係	政策推進係		
2	1	10								
PLAN概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	計画推進							
		基本施策	行政経営							
		施策の内容	広域行政・広域連携の推進							
	目的	碧南市、安城市、知立市及び高浜市と連携を図りながら、高度化・多様化する広域的な視点での市民ニーズへの対応や行財政の効率化を目指す。			主たる内容	○衣浦東部広域行政圏協議会における広域課題の検討 ○コミュニティFM番組の制作 ○衣浦東部広域行政圏ガイドホームページによる情報発信				
	位置づけ	関連計画				衣浦東部広域連携推進ビジョン（第4次広域行政圏計画）				
		根拠法令			衣浦東部広域行政圏協議会規約					
		対象者			対象者を限定せず		事業期間	～		
		実施方法			<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
	B事業実績 D実績 O A 実施V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画		
		・衣浦東部広域行政圏協議会負担金 55,000円 ・情報化構想推進負担金 32,000円 ・ごみ処理広域化計画改訂負担金 457,000円 ・コミュニティFM番組制作負担金 7,230,000円 ・検討課題協議（協議会・幹事会・担当者会）		・衣浦東部広域行政圏協議会負担金 60,800円 ・情報化構想推進負担金 33,200円 ・コミュニティFM番組制作負担金 7,230,000円 ・検討課題協議（協議会・幹事会・担当者会） ・第4次計画策定に向けた検討		・衣浦東部広域行政圏協議会負担金 63,000円 ・情報化構想推進負担金 33,200円 ・コミュニティFM番組制作負担金 7,506,000円 ・第4次計画策定 ・検討課題協議（協議会・幹事会・担当者会）		・衣浦東部広域行政圏協議会負担金 60,200円 ・情報化構想推進負担金 33,000円 ・コミュニティFM番組制作負担金 7,419,000円 ・検討課題協議（協議会・幹事会・担当者会）		
成果		コミュニティFM番組制作を通じ、市政情報の発信や地域のニュース・トピックスを届けることによる地域の活性化、まちづくりに貢献した。また、関係市と協議・調整し、第4次衣浦東部広域行政圏計画を策定した。								
課題		・市民のコミュニティFMに対する認知度向上方法の検討 ・広域行政圏協議会ホームページの活用								
指標名称（単位）					実績値		目標値			
					25年度	26年度	27年度	28年度	30年度	
活動指標	衣浦東部地区を中心に広域で共同又は連携している事業数（事業）				10	10	10	10	10	
成果指標	効率的な行政運営が行われていると思う市民の割合（%）				—	56.7	—	56	58	
他市との比較検証		コミュニティFM番組制作負担金（平成28年度予算） 碧南市 5,474,000円、安城市 9,642,000円、知立市 4,456,000円 （衣浦東部広域行政圏協議会処務規定に基づき、均等割、人口割、面積割で算出）								
C事業コスト	単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳			
	事業費①		7,780	7,325	7,516	7,520	合計 7,516,200円			
	財源	特定財源	0	0	0	0	旅費 1,200円			
		一般財源	7,780	7,325	7,516	7,520	負担金、補助及び交付金 7,515,000円			
	職員人件費②		281	704	783	760				
	総事業費（①+②）		8,061	8,029	8,299	8,280				
建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称					
	27年度までの累積事業費		0							
	29年度以降の事業費見込		0							